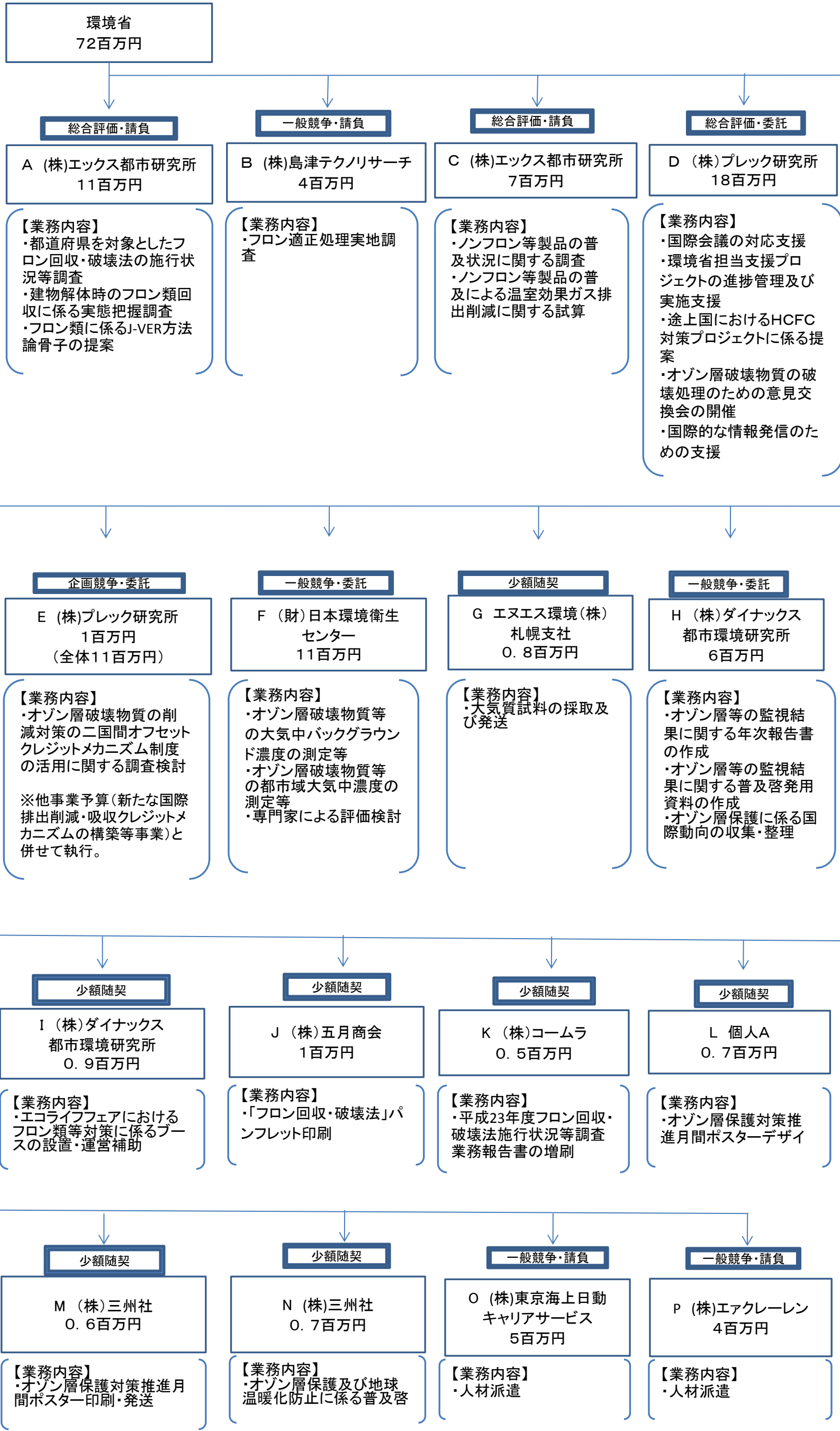


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成元年度～、②平成23年度～、③平成21年度～24年度、④平成24年度～25年度、⑤平成12年度～		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 熊倉 基之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2. 地球環境の保全 2-1 オゾン層の保護・回復			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。</li> <li>・地球温暖化対策の国際的な枠組である気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のための必要な取組を推進する。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。</li> <li>②フロン類の排出抑制対策の推進及びノンフロン製品等の普及加速化のための検討を行う。</li> <li>③新フッ素系物質について、排出抑制及び代替化を推進する方策の検討を行う。</li> <li>④フロン類等対策に係る経済的手法の活用検討</li> <li>⑤アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	143	130	106	115	247
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	143	130	106	115	247
	執行額	96	104	72	-	-	
執行率(%)	67%	80%	68%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を6割に向上	成果実績	%	31%	29%	-	60%
		達成度	%	52%	48%	-	-
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,360	2,510	-	3,100
達成度		%	137%	129%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	56 (円/トン-CO2)		算出根拠	業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が922トン(平成23年度)であるので、平成23年度の執行額104百万円から、CO2換算トンあたりのコストは次のとおり。 104百万円/(922 × 2,000) = 約56円/トン-CO2			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	2	フロン類法に基づく立入検査及び改正フロン回収・破壊法の平成27年度施行に係る周知徹底のため。			
	環境保全調査費	64	188	改正フロン回収・破壊法の平成27年施行に係る周知、基盤整備等のため。			
	政府開発援助環境保全調査等委託費	26	26				
	環境保全調査等委託費	25	30	大気中濃度が上昇しているハロンについて、その原因分析、対策の検証等を行うため。			
	計	115	246	26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	フロン類は京都議定書に位置付けられた強力な温室効果ガスであり、本事業は、オゾン層保護のみならず、地球温暖化対策にも資する事業である。また、本事業はオゾン層保護法に基づいたオゾン層の監視等に加え、我が国におけるフロン類対策の検討及び我が国の取組の国際的な発信等を総合的に行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めている。また、業務に際しては、担当官が調査研究の方法確認や検討会への出席をしており、業務費の用途について適切であると認識している。不用については、競争入札の際の価格差に加え、中環審フロン類等対策小委員会での議論等を踏まえ、必要な業務を精査して発注するなど効率的な執行に努めた結果と考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	フロン類の回収については、回収量は増加傾向にあるものの回収率はほぼ横ばいであることから、今後も対策を検討・実施していく必要がある。業務において作成した報告書や普及啓発に係る資料は、必要に応じて英訳し、Webに掲載するとともに、関係団体への配布、イベント等での利用を行っており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、事業の効率化を図る。</li> <li>フロン類の回収率向上のための制度に係る検討や普及啓発を引き続き行い、オゾン層保護対策及び地球温暖化防止対策に寄与する。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	改正法の施行に伴い業務増が見込まれるが、執行実績を踏まえて必要最小限の概算要求とすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	要求内容を精査し必要最小限での要求額に留めた。					
備考						
22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)における、「一部の事業(※)を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を、平成23年度予算に反映。						
※: 下記3点に係る事業 ・オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認を行う。 ・フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。 ・フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	030, 031	平成23年	022	平成24年	021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**【業務内容】**  
 ・都道府県を対象としたフロン回収・破壊法の施行状況等調査  
 ・建物解体時のフロン類回収に係る実態把握調査  
 ・フロン類に係るJ-VER方法論骨子の提案

**【業務内容】**  
 ・フロン適正処理実地調査

**【業務内容】**  
 ・ノンフロン等製品の普及状況に関する調査  
 ・ノンフロン等製品の普及による温室効果ガス排出削減に関する試算

**【業務内容】**  
 ・国際会議の対応支援  
 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援  
 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクトに係る提案  
 ・オゾン層破壊物質の破壊処理のための意見交換会の開催  
 ・国際的な情報発信のための支援

**【業務内容】**  
 ・オゾン層破壊物質の削減対策の二国間オフセットクレジットメカニズム制度の活用に関する調査検討  
 ※他事業予算(新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業)と併せて執行。

**【業務内容】**  
 ・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等  
 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等  
 ・専門家による評価検討

**【業務内容】**  
 ・大気質試料の採取及び発送

**【業務内容】**  
 ・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成  
 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成  
 ・オゾン層保護に係る国際動向の収集・整理

**【業務内容】**  
 ・エコライフフェアにおけるフロン類等対策に係るブースの設置・運営補助

**【業務内容】**  
 ・「フロン回収・破壊法」パンフレット印刷

**【業務内容】**  
 ・平成23年度フロン回収・破壊法施行状況等調査業務報告書の増刷

**【業務内容】**  
 ・オゾン層保護対策推進月間ポスターデザイン

**【業務内容】**  
 ・オゾン層保護対策推進月間ポスター印刷・発送

**【業務内容】**  
 ・オゾン層保護及び地球温暖化防止に係る普及啓

**【業務内容】**  
 ・人材派遣

**【業務内容】**  
 ・人材派遣

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)エックス都市研究所			I. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	雑役務費	イベント出展補助	0.9
計		11	計		0.9
B. (株)島津テクノロジー			J. (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	雑役務費	パンフレット印刷	1
計		4	計		1
C. (株)エックス都市研究所			K. (株)コムラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7	雑役務費	報告書印刷	0.5
計		7	計		0.5
D. (株)プレック研究所			L. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	会議出席、調査等	11	雑役務費	ポスターデザイン	0.7
旅費	国際会議等出席	3			
一般管理費		2			
消費税		1			
その他	謝金、印刷製本費	1			
計		18	計		0.7
E. (株)プレック研究所			M. (株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、検討等	8	雑役務費	ポスター印刷・発送	0.6
旅費	現地調査等	1			
一般管理費		1			
その他		1			
計		11	計		0.6
F. (財)日本環境衛生センター			N. (株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	化学物質の濃度測定、データ整理・分析等	6	雑役務費	普及啓発材料の作成	0.7
一般管理費		1			
機器保守費		1			
維持管理費		1			
需用費	会議費、印刷費	1			
その他	謝金、印刷製本費	1			
計		11	計		0.7
G. エヌエス環境(株)札幌支社			O. (株)東京海上日動キャリアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試料採取等	0.4	雑役務費	人材派遣	5
その他	旅費、車両費等	0.4			
計		0.8	計		5
H. (株)ダイナックス都市環境研究所			P. (株)エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料の収集・解析、年次報告書作成等	3	雑役務費	人材派遣	4
印刷製本費	年次報告書、パンフレット等	1			
その他	旅費、諸謝金等	2			
計		6	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・都道府県を対象としたフロン回収・破壊法の施行状況等調査 ・建物解体時のフロン類回収に係る実態把握調査 ・フロン類に係るJ-VER方法論骨子の提案	11	3	62%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクニサーチ	・フロン適正処理実地調査	4	2	66%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・ノンフロン等製品の普及状況に関する調査 ・ノンフロン等製品の普及による温室効果ガス排出削減に関する試算	7	2	71%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクトに係る提案 ・オゾン層破壊物質の破壊処理のための意見交換会の開催 ・国際的な情報発信のための支援	18	1	86%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	・オゾン差旺破壊物質の削減対策の二国間オフセットクレジットメカニズム制度の活用に関する調査検討  ※他事業予算(新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業)と併せて執行。	1	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討	11	1	68%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)札幌支社	・大気質試料の採取及び発送	0.8	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成 ・オゾン層保護に係る国際動向の収集・整理	6	3	93%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・エコライフフェアにおけるフロン類等対策に係るブースの設置・運営補助	0.9	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	・「フロン回収・破壊法」パンフレット印刷	1	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	・平成23年度フロン回収・破壊法施行状況等調査業務報告書の増刷	0.5	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	・オゾン層保護対策推進月間ポスターデザイン	0.7	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	・オゾン層保護対策推進月間ポスター印刷・発送	0.6	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	・オゾン層保護及び地球温暖化防止に係る普及啓発資料作成	0.7	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	・人材派遣	5	1	99%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	・人材派遣	4	3	84%